

# 2024年4月期 決算説明資料

2024年6月



# 目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2024年4月期）	14
V	2025年4月期 業績の見通し	28
VI	自社の強みと成長戦略	30
VII	Appendix	37

# I. 会社概要

# 会社概要



## Corporate profile

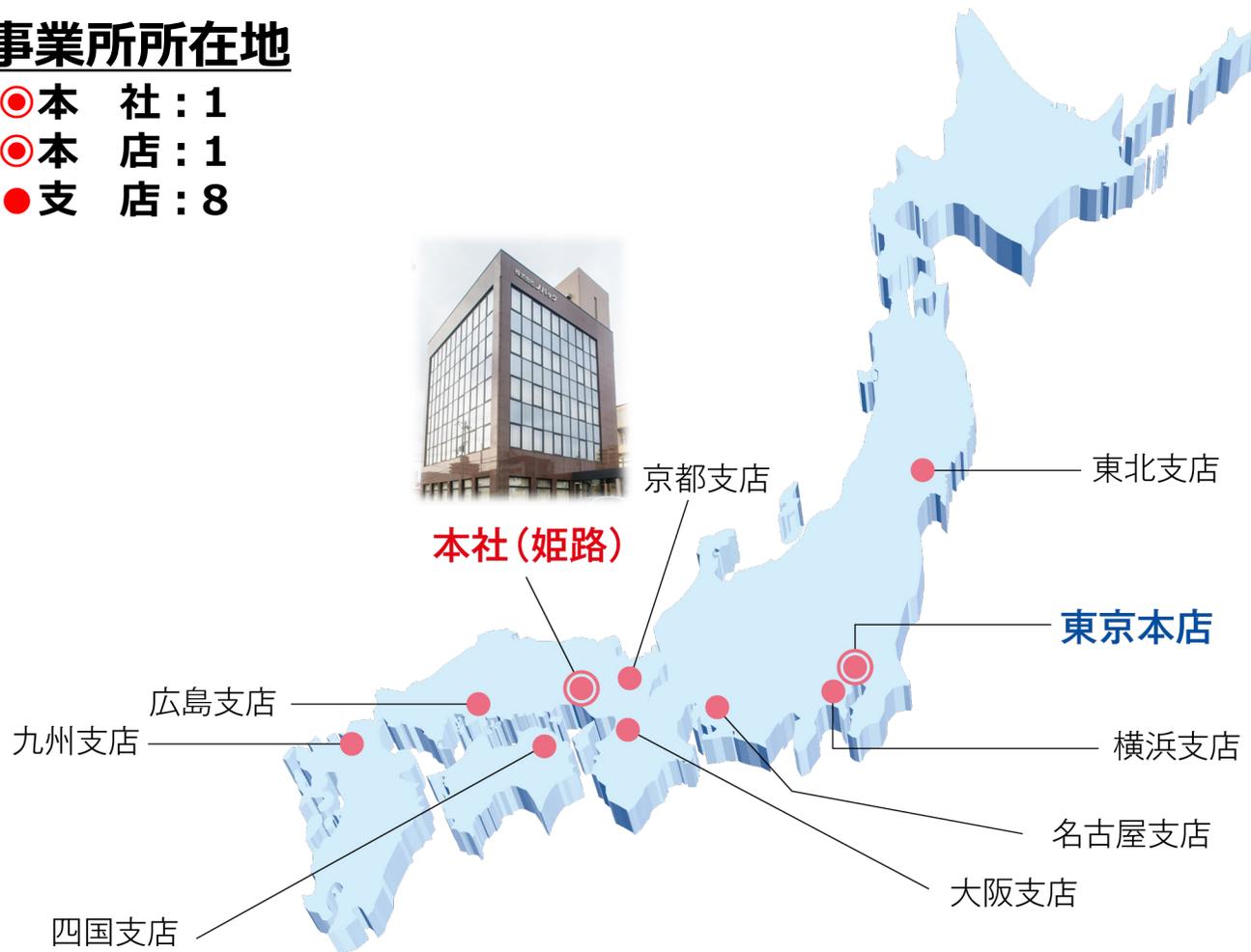
会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円 (2024年4月末時点)
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株 (2024年4月末時点)
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店
従業員数	274名 (2024年4月末時点)



1965年 4月	・兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・建設大臣許可（特-49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・姫路市北条71番地（現住所：北条1丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・東京本店を開設
2004年12月	・宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

## 事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8



## Ⅱ. 事業内容

# 事業内容（土木工事業）

全国・公共工事  
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



蔵内漁港海岸保全整備事業防潮堤整備

道路工事



横環南栄IC・JCT Eランプ

下水道工事



蛇崩川増強幹線その3

ダム工事



金出地ダム堤体

# 事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心  
多分野にわたる建設工事

- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院施設工事



西北ハートクリニック

学校関連施設工事



たつの市北学校給食センター

マンション工事



（仮称）ワコーレ姫路元塩町計画

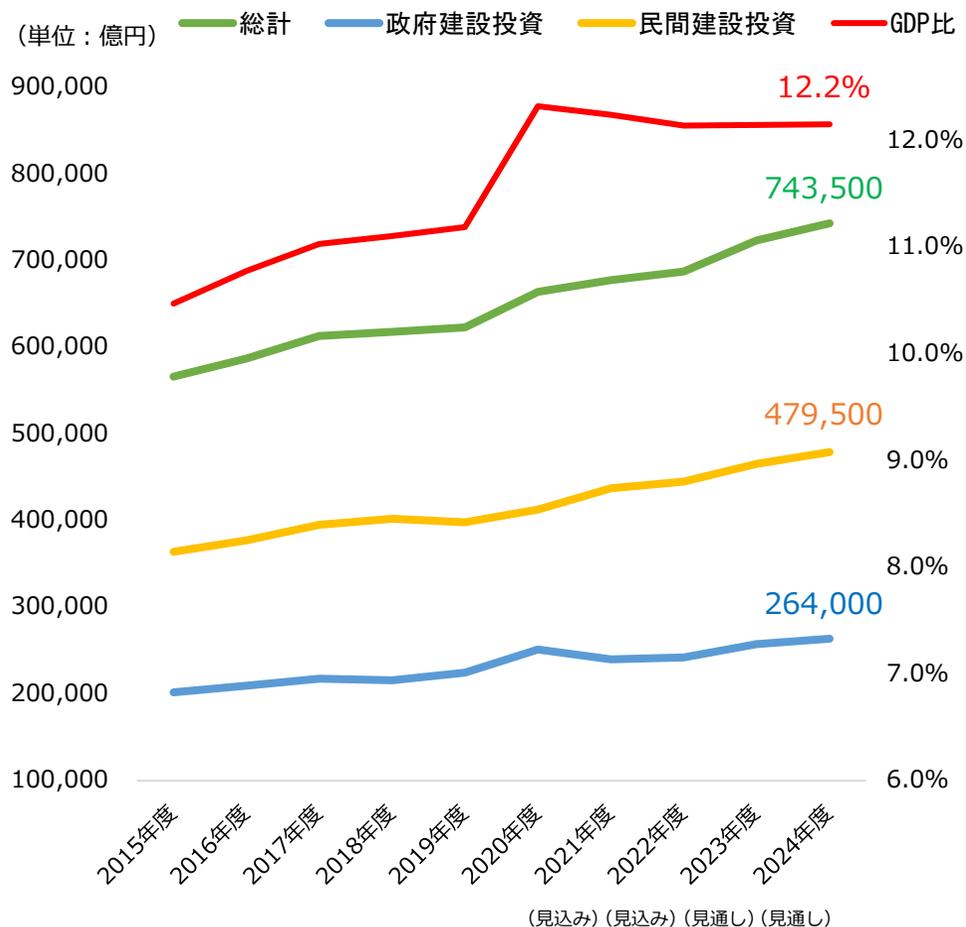
工場施設工事



高砂臨海工場

## III. 市場環境

## ◆名目建設投資額の推移



## ◆2024年度分析

### GDP比

海外経済回復ペース鈍化や物価情勢、国際金融資本市場の動向等リスク要因を注視する必要はあるものの、名目建設投資は緩やかな回復傾向にあり、建設投資の対GDP比については2023年度比同水準となる見通し。

### 名目建設投資

海外景気後退のリスクや日銀によるマイナス金利政策解除決定等、国内経済をめぐる不確実性の影響は否定できないものの、雇用・所得環境等の改善による景気の回復傾向から、2023年度比で微増の見通し。(2.8%増)

### 民間建設投資

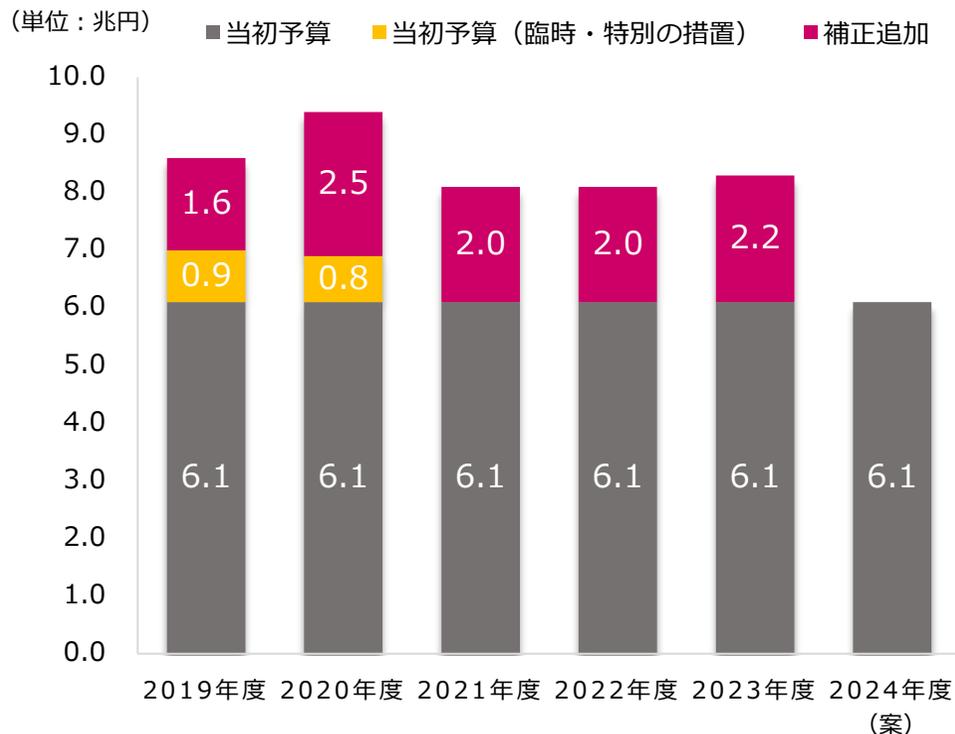
建設コスト上昇による住宅需要の抑制状況が継続するものの、事務所や工場等の非住宅投資の需要が増加傾向にあることから、全体として2023年度比微増の見通し。(3.0%増)

### 政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、公共事業に係る投資の底堅い推移が予想され、2023年度比で微増の見通し。(2.4%増)

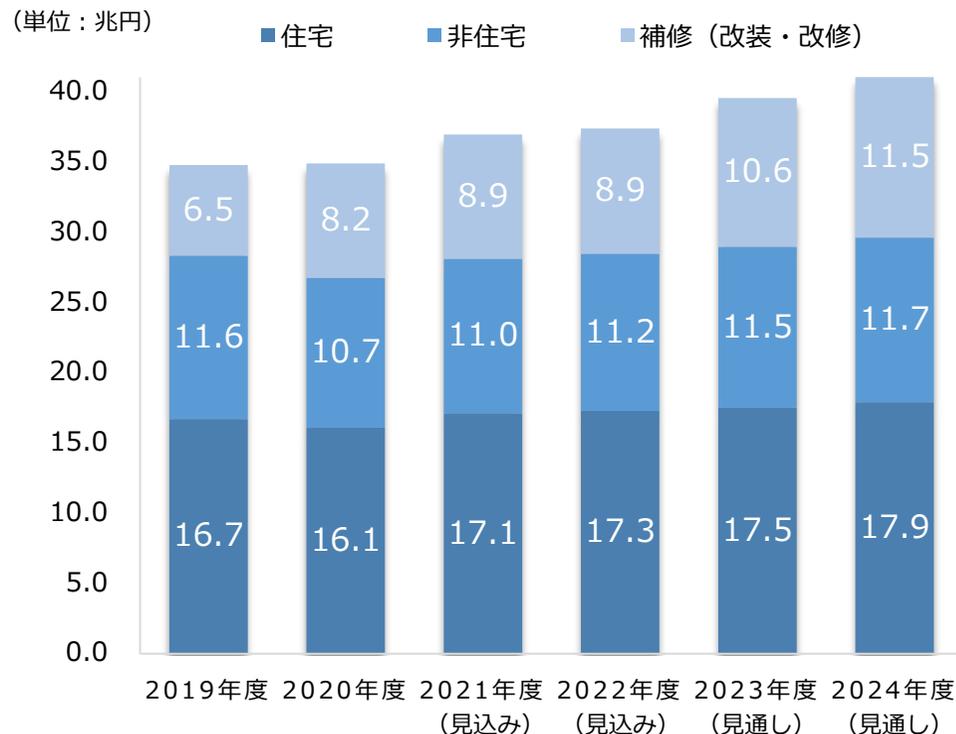
## ◆公共事業関係費の推移 ※1

2024年度当初予算案は2023年度比26億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は1.6%増、その他治水対策や上下水道関連費増等予算の安定的な確保が見込まれております。



## ◆民間建築投資の推移 ※2

住宅投資は、建設コスト上昇による住宅需要を抑制する状況が継続する傾向はあるものの微増、非住宅投資についても国内景気回復傾向を前提とした事務所や工場等企業設備投資の持ち直しの動きにより微増、また建築補修投資は省エネ対策や働きやすいオフィス環境等の関心の高まりにより増加が見込まれております。



# 市場環境 (3)

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状①

### 建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2024年5月版)

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

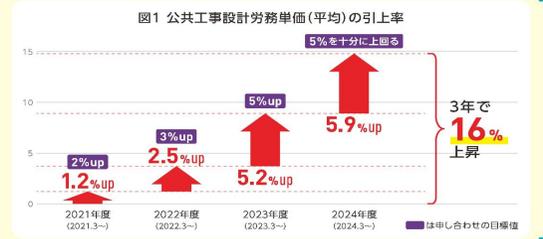
建設資材価格は、2021年1月と比較して30%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計



材料費割合を50～60%と仮定すると、この39か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、15～18%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「公共工事設計労務単価(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は2020年度に比べ、現在、**16%引上げ**られています。(図1参照)
  - 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年度から毎年行っている賃金上昇の申し合わせにて、**2024年度は前年度比5%を十分に上回る上昇が目標**とされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています。
- 注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基礎(日給等)につき行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この37か月で、**労務費上昇の影響により全建設コストは、4.8%上昇**

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この39か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含まれた**全建設コスト(平均)は、20～23%上昇\***(土木分野20～23%上昇、建築分野20～23%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が100～113億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。

注)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。**

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増も**惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- ウクライナ危機の長期化による影響で、**さらに幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫が発生する恐れ**があります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

- | 躯体   | 仕上  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP(鉄骨用コラム)</li> <li>・トラス防付デッキ製材</li> <li>・コンクリート膨張材</li> <li>○超強度コンクリート用セメント</li> <li>・既製コンクリート杭</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・木製道具・木質系床</li> <li>・アスファルト防水</li> <li>・フック樹脂付埋込鋼板</li> <li>○金属樹脂サンドイッチパネル</li> <li>・自動開閉装置</li> <li>・断熱発泡ウレタン・パネル</li> <li>・ガラス</li> <li>・耐火ガラスを用いた防火・防炎シャッター、スリラー</li> <li>・OAフロア</li> </ul> |

- | 電気設備   | 空調設備   | 衛生設備   |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○変圧電設備</li> <li>○高圧ケーブル</li> <li>○低圧ケーブル</li> <li>○照明機器</li> <li>○電話</li> <li>○発電機</li> <li>○蓄電池</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○冷凍機</li> <li>○チラー</li> <li>○PAC</li> <li>○自動制御盤</li> <li>○送風機</li> <li>○エアコン</li> <li>○昇降機設備</li> <li>○兼用エレベーター</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○空調機</li> <li>○ポンプ</li> <li>○ボイラー</li> <li>○シャワートイレ</li> <li>○給湯器</li> <li>○厨房設備</li> <li>○コンプレッサー</li> <li>○スプリンクラーヘッド</li> <li>○機械式駐車場</li> </ul> |

注) 図中、赤字は過去に要注停止等が発生したもの。○は現在もひっ迫が続いているもの。●は現在もひっ迫が収まったもの。

# 市場環境 (4)

## ◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

### 建設技能労働者の労務単価の上昇 (2024年5月版)

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCE JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2024年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で16%上昇しています。

注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2024.2.16))

鉄筋工 12.0%up	溶接工 11.9%up	型わく工 15.4%up	鉄骨工 8.9%up
防水工 14.4%up	左官 11.2%up	塗装工 15.5%up	内装工 13.0%up
電気 18.0%up	ダクト工 21.1%up	保温工 15.4%up	配管工 17.9%up
運転手(特殊) 19.4%up	普通作業員 18.1%up	とび工 14.3%up	交通誘導警備員A 22.6%up

労務費のUP率：2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2024年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較

### 建設工事の資材価格高騰 (2024年5月版)

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCE JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナ禍による 生産・供給制約	コンテナ不足等、 物流のひっ迫・停滞	EVシフトに伴う 半導体需要増大	CN対応に伴う設備 投資コスト上昇	生産拠点の 被災	ウクライナ 危機
異形棒鋼 5034S D19 2.25kg/m JIS G 3112 70%up	H形鋼 55430 300x300x10x15 64%up	鋼板 中厚板 (SPHC又は無縫厚板) 16-25x1,524x6,096 80%up	フラットデッキ 630x75x12 めっきZ12 41%up		
鋼矢板 SY295 UB 42%up	生コンクリート 普通18-18-25(20) JIS A 5306 48%up	コンクリート 型枠用合板 無縫鋼板(輸入品) 12x900x1800 JA5板面品質D-C 49%up	管柱 杉KD 3mx10.5cmx10.5cm 材種0.0331 29%up		
ステンレス鋼板 62%up*	アルミ地金 75%up*	板ガラス フロート板ガラス F15 2.18mm板ト 74%up	ストレートアスファルト 針入り数60-80 ローリー配装 77%up		
600Vビニル 絶縁電線 IV 1.6mm 標準 標準率版 77%up	配管用炭素鋼 鋼管 ガス管 外径100 50A 4m 57%up	硬質ポリ塩化 ビニル管 一般管 (V/F)JIS K 6741 管径100mm 外径114mm 23%up	軽油 ローリー配装 36%up		

資材のUP率：(一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2024年6月号掲載価格(東京)との比較  
※1：日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2024年5月16日付けの値の比較

## IV. 決算サマリー（2024年4月期）

# 経営成績ハイライト



◆売上高	(前期比)
34,431百万円	31,948百万円 ( ▲ 7.8%)
◆営業利益	(前期比)
810百万円	2,607百万円 ( ▼ 68.9%)
◆経常利益	(前期比)
662百万円	2,585百万円 ( ▼ 74.4%)

◆受注高	(前期比)
32,522百万円	37,665百万円 ( ▼ 13.7%)
◆売上高営業利益率	(前期比)
2.4%	8.2% ( ▼ 5.8pt)
◆当期純利益	(前期比)
287百万円	2,054百万円 ( ▼ 86.0%)

## ◆売上高

- ・建設コストの高止まりや労務需給の逼迫等を起因とする一部案件における工期の延長及び遅延等の影響はあったものの、翌期に見込んでいた案件の受注が早まったこと、また出来高及び追加工事が想定より上回った工事があった影響により、前年同期比7.8%増の34,431百万円となりました。

## ◆受注高

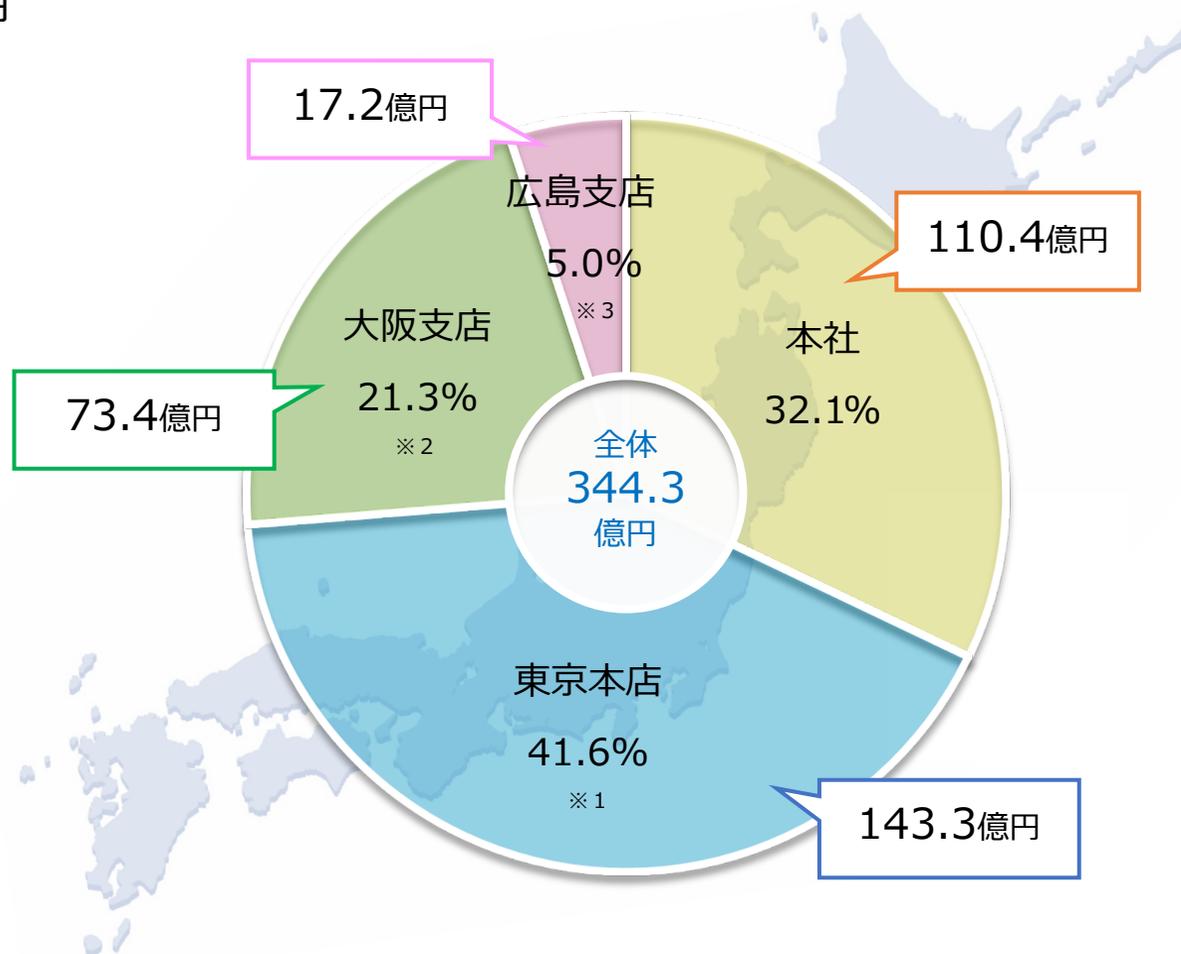
- ・土木は前期に比べ大型案件が減少、建築は前期の受注状況を踏まえた施工キャパシティの調整等の影響により、前年同期比13.7%減の32,522百万円となりました。

## ◆利益

- ・不透明な国際情勢等による建設資材価格の高騰や労務不足、それに伴う労務費上昇が顕在化している中、一部完成を迎えた工事に利益改善はみられたものの、特に民間を中心とした建築工事業において価格転嫁が思うように進まず厳しい事業環境となりました。その結果、営業利益は前年同期比68.9%減の810百万円、売上高営業利益率は5.8pt減の2.4%、経常利益は前年同期比74.4%減の662百万円、当期純利益は前年同期比86.0%減の287百万円となりました。

# 地域別売上高構成

◆2024年4月期



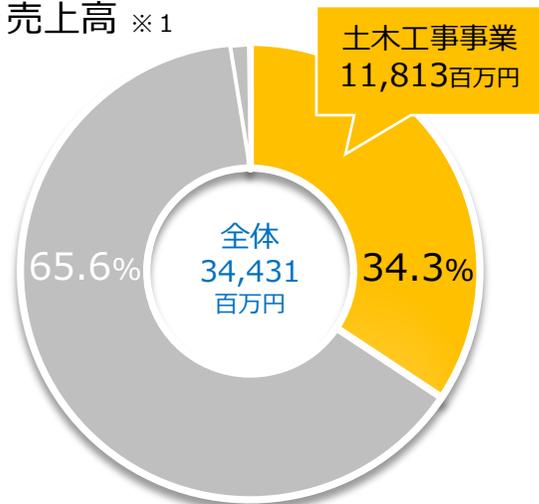
※ 2024年4月期の全体売上高はその他（17百万円）を含みます。

NOVAC CO.,LTD.

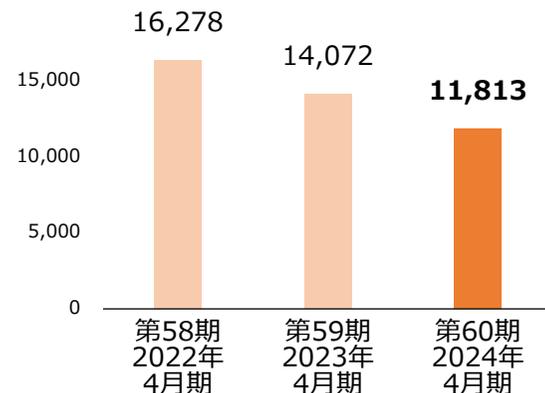
- ※ 1 東京本店（東北支店・横浜支店含む）
- ※ 2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）
- ※ 3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

# 土木工事業の概況

## ◆売上高 ※1



(単位：百万円)

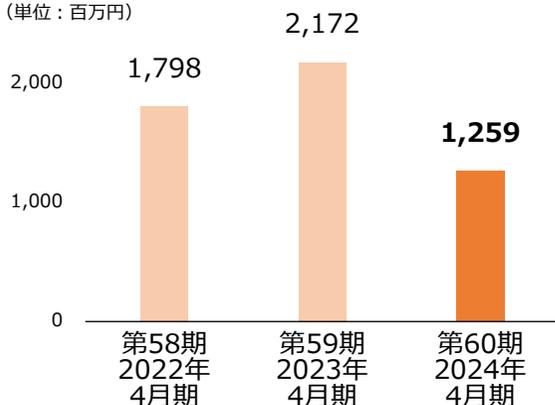


## 主な完成工事

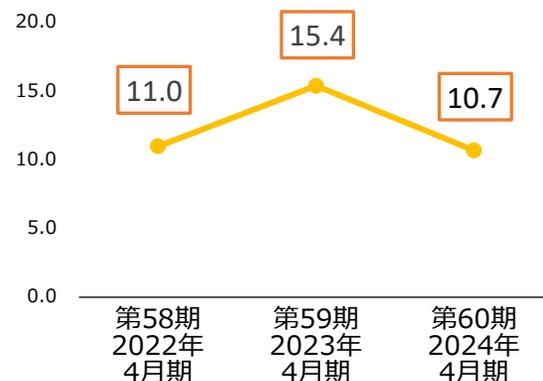


## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



### ◆売上高

前期に比べ手持ち工事及び大型案件が減少したことに伴い、前年同期比16.1%減の11,813百万円となりました。

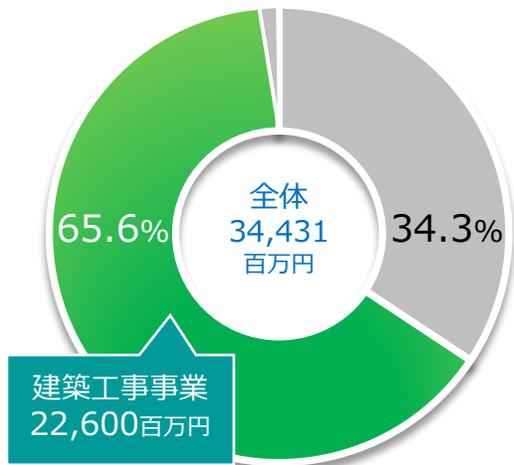
### ◆利益

主力の官公庁工事において建設コスト増に対する価格転嫁が進んだものの、前期に比べ原価への影響が生じたこと、および売上高が減少したことに伴いセグメント利益（営業利益）は前年同期比42.0%減の1,259百万円、営業利益率においては前年同期比4.7pt減の10.7%となりました。

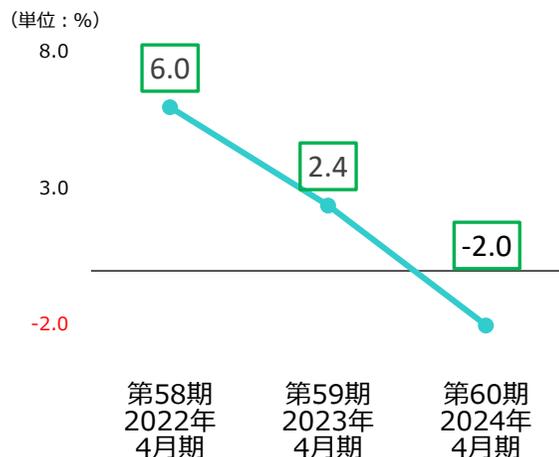
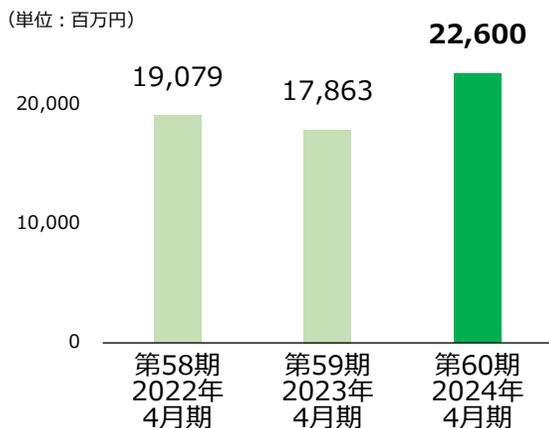
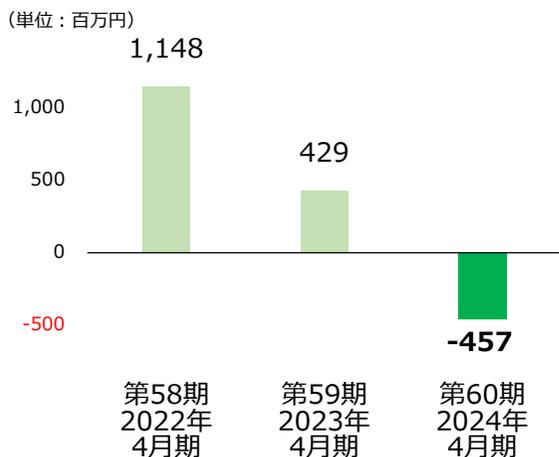
※1 2024年4月期の全体売上高はその他（17百万円）を含みます。

# 建築工事業の概況

## ◆売上高 ※1



## ◆営業利益／営業利益率



## 主な完成工事



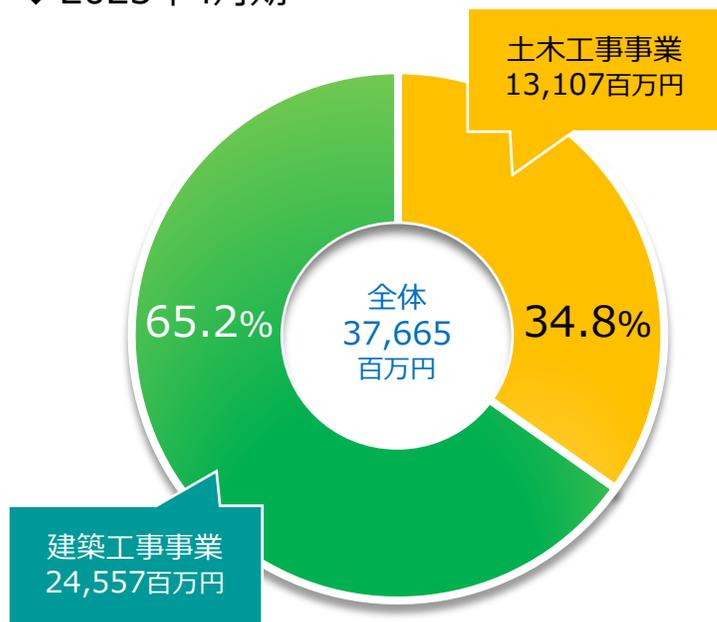
◆売上高  
前期からの繰越工事高（受注残）が過去最高額であったことから、前年同期比26.5%増の22,600百万円となりました。

◆利益  
主にマンションデベロッパーなどを中心とした民間発注先における手持ち工事（受注残）において、建設コスト高騰による価格転嫁が進まなかった影響により、セグメント損失（営業損失）は▲457百万円となりました。

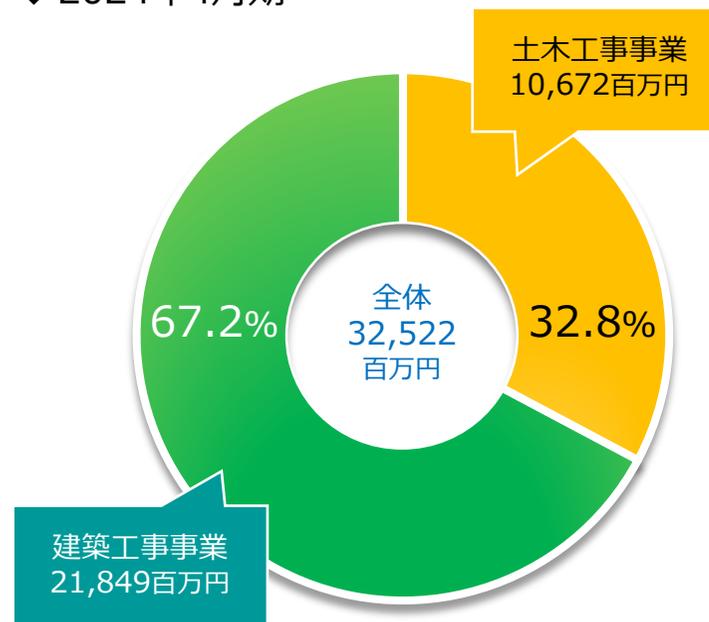
※1 2024年4月期の全体売上高はその他（17百万円）を含みます。

# 受注高構成

◆ 2023年4月期



◆ 2024年4月期



## ◆ハイライト

不安定な国際情勢や金融政策による不透明な経済状況ではあるものの、比較的安定した官公庁中心の土木工事、民間マンションデベロッパー等リピーター企業中心の建築工事の両セグメントにおいて継続的な需要が見込まれる中、2024年4月期における土木工事の受注高は、前期に比べ大型案件が減少した影響により前年同期比18.6%減の10,672百万円、建築工事の受注高は、過去最高となった前期の受注状況を踏まえた施工キャパシティの調整及び受注選別等の影響により前年同期比11.0%減の21,849百万円となりました。全体としては、前年同期比13.7%減の32,522百万円となりました。

## ◆2024年4月期 主な受注状況

### ◆土木工事業

発注者	工事名
東京都下水道局	蛇崩川増強幹線その5工事
岡山県倉敷市	児島稗田町地内外送水管新設工事（その1）（建）
西日本高速道路(株)	高知自動車道 矢柱橋他2橋耐震補強工事
国土交通省 東北地方整備局	国道46号 西大橋床版工事
国土交通省 近畿地方整備局	相生有年道路東地下道函渠他工事

### ◆建築工事業

発注者	工事名
東京都江戸川区	江戸川区立小岩第一中学校改築工事
セントラル総合開発(株)	(仮称) 越谷市大袋駅前計画新築工事
(株)タカラレーベン	(仮称) レーベン江戸川中央新築工事
トヨタホーム(株)	(仮称) アネシア亀島プロジェクト新築工事
和田興産(株)	(仮称) ワコーレ中央区港島中町4丁目新築工事

# 繰越工事高

## ◆ 繰越工事高 (全体)

(前期比)

42,380百万円  
(44,271百万円 ↓ 4.3%)

## ◆ 繰越工事高 (土木工事業)

(前期比)

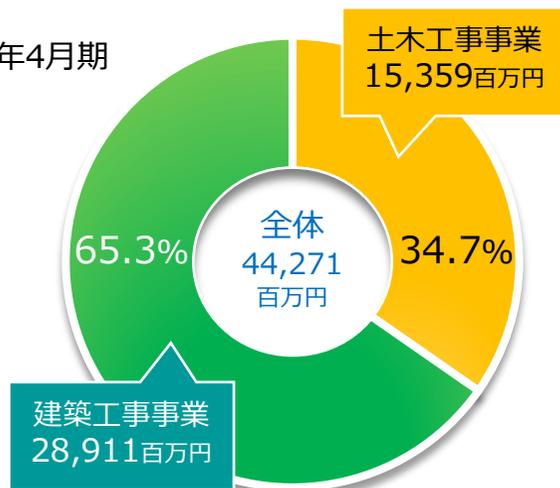
14,218百万円  
(15,359百万円 ↓ 7.4%)

## ◆ 繰越工事高 (建築工事業)

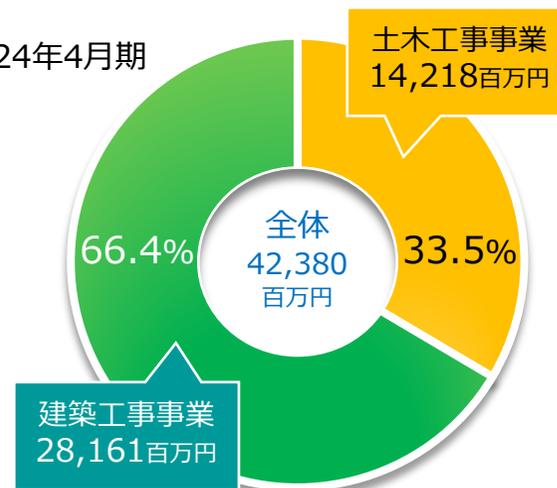
(前期比)

28,161百万円  
(28,911百万円 ↓ 2.6%)

◆ 2023年4月期



◆ 2024年4月期



### ◆ ハイライト

**土木工事業**：受注高減少に伴い繰越工事高は前期比7.4%減の14,218百万円となりました。

**建築工事業**：2023年4月期及び2024年4月期における受注案件の大型化が進んだ影響及び翌期に見込んでいた案件の受注が早まった影響等により、概ね前期並となる2.6%減の28,161百万円となりました。

**全体**：上記要因により、全体の繰越工事高は42,380百万円と前期比4.3%減ではあるものの依然として高水準を維持しております。

# 経営成績プレビュー



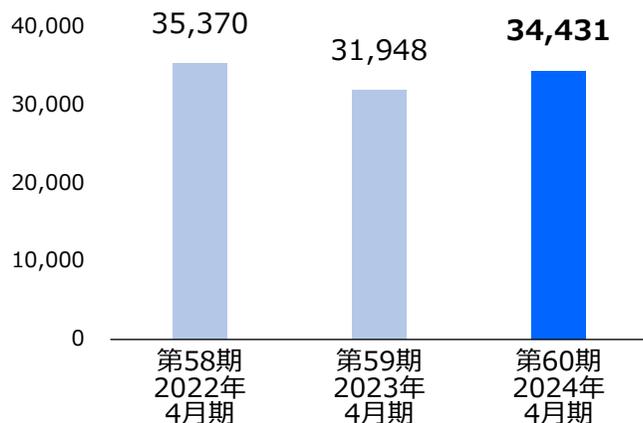
(単位：百万円)	2023年4月期	2024年4月期	増減	前期比
売上高	31,948	34,431	2,483	7.8%
売上総利益	4,047	2,325	△ 1,722	△42.6%
売上総利益率	12.7%	6.8%	△5.9pt	—
営業利益	2,607	810	△ 1,797	△68.9%
営業利益率	8.2%	2.4%	△5.8pt	—
経常利益	2,585	662	△ 1,923	△74.4%
当期純利益	2,054	287	△ 1,767	△86.0%
ROE	11.3%	1.5%	△9.8pt	—
受注高	37,665	32,522	△ 5,143	△13.7%
繰越工事高 (受注残)	44,271	42,380	△ 1,891	△4.3%

# 業績の推移①



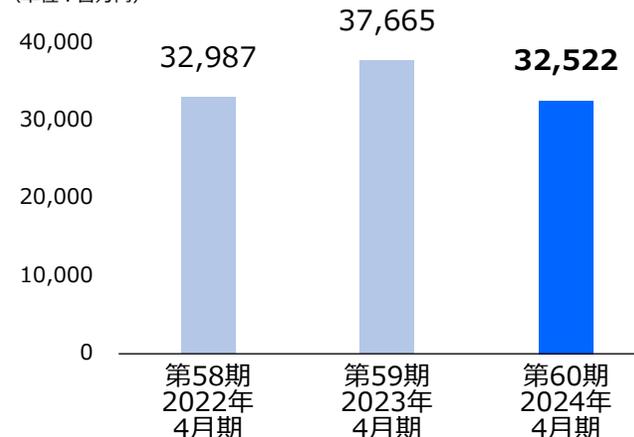
## ◆売上高

(単位：百万円)



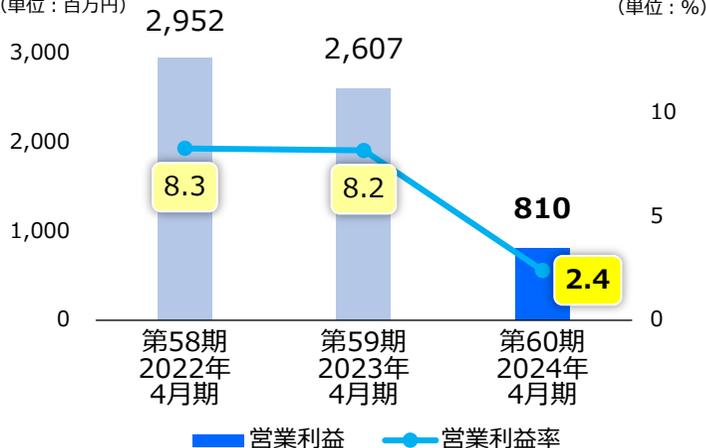
## ◆受注高

(単位：百万円)



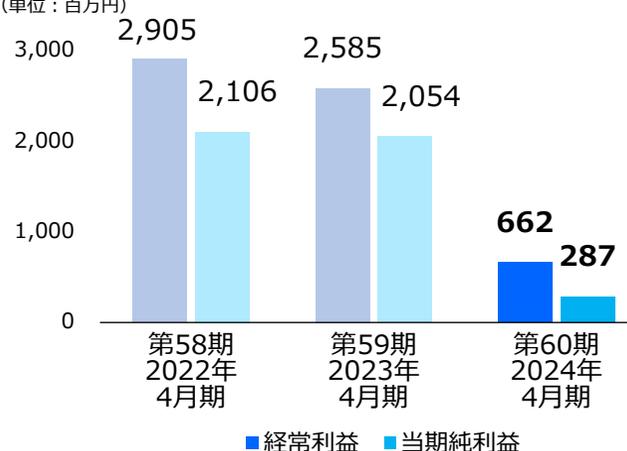
## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



## ◆経常利益／当期純利益

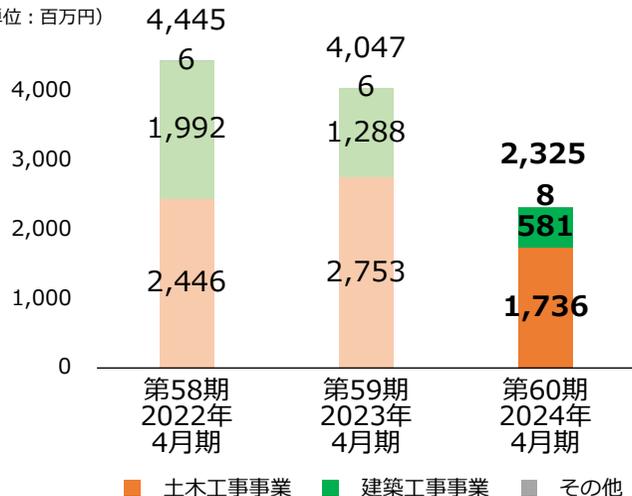
(単位：百万円)



# 業績の推移②

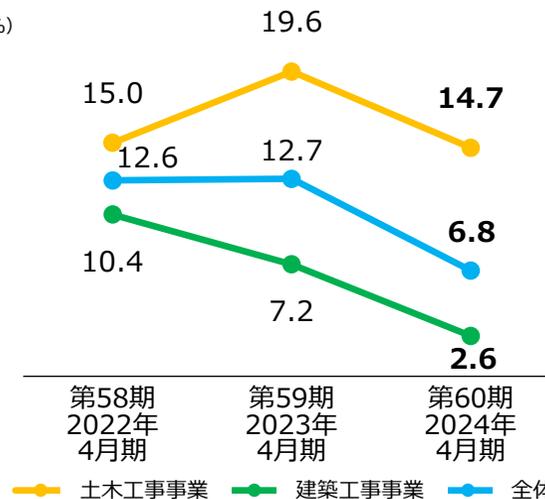
## ◆ 売上総利益

(単位：百万円)



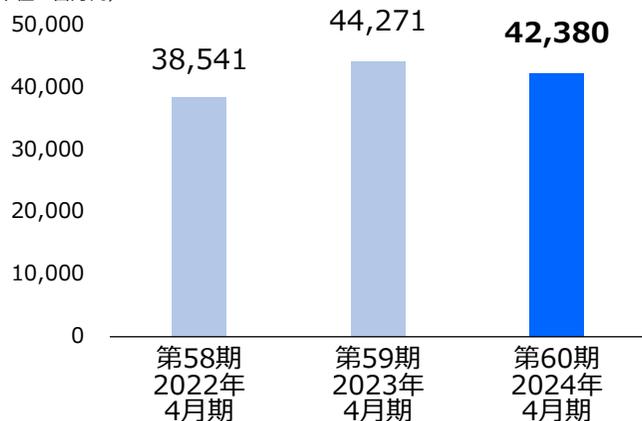
## ◆ 売上総利益率

(単位：%)



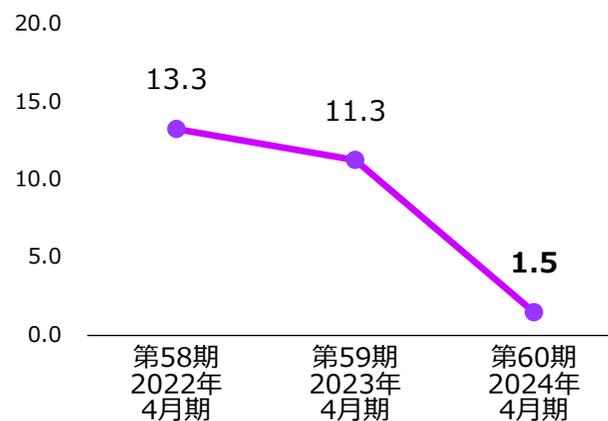
## ◆ 繰越工事高 (受注残)

(単位：百万円)



## ◆ ROE

(単位：%)



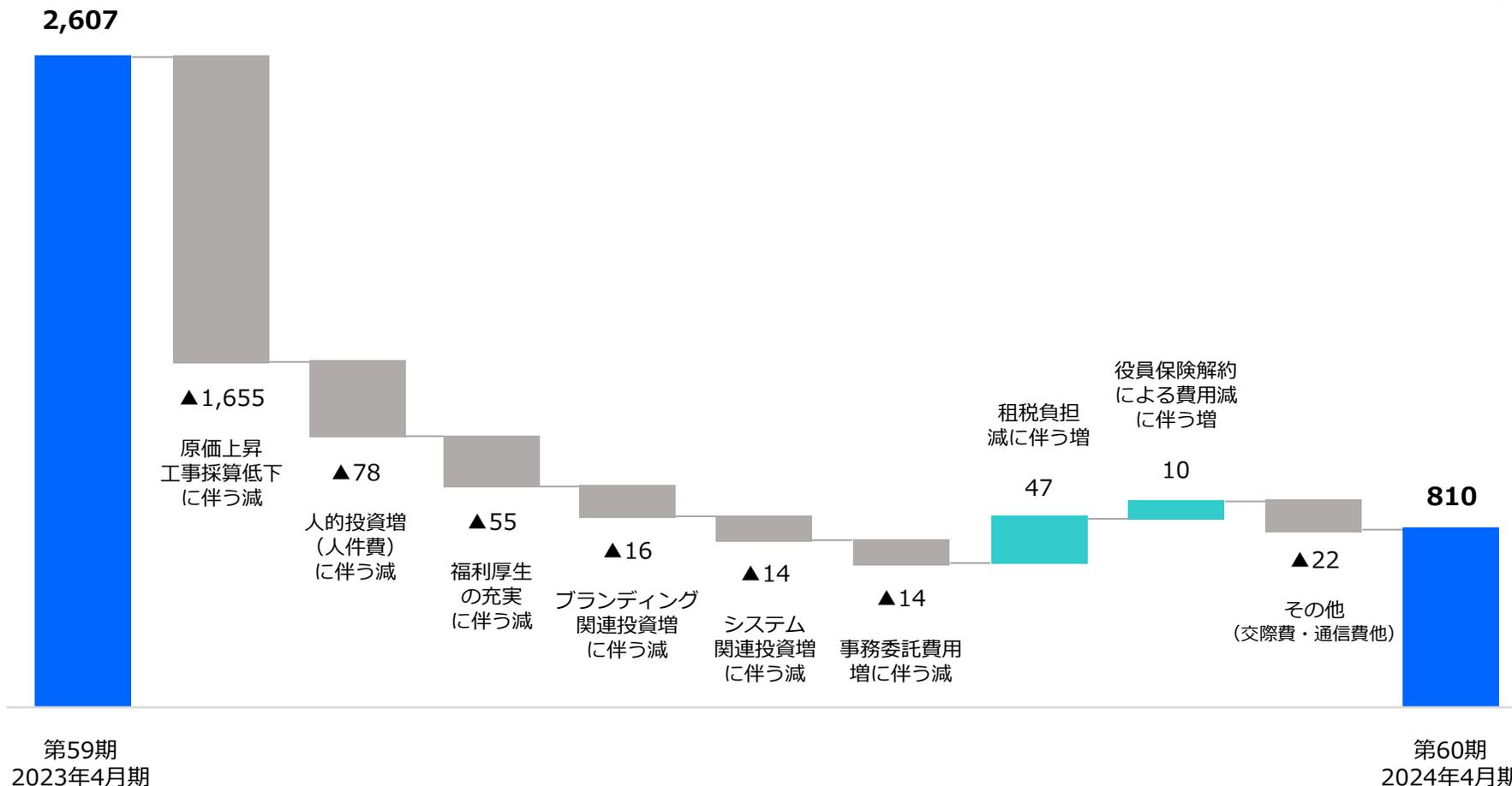
# 営業利益の増減分析 (2023.04-2024.04)



## 【営業利益の主な増減要因】

2023年4月期から2024年4月期への主な増減要因概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)



## ◆ 総資産 (前期比)

29,489百万円 (▲ 4.6%)  
28,202百万円

## ◆ 純資産 (前期比)

18,375百万円 (▼ 2.3%)  
18,809百万円

## ◆ 自己資本比率 (前期比)

62.3% (▼ 4.4pt)  
66.7%

## ◆ 1株当たり純資産 (前期比)

3,567円69銭 (▼ 2.3%)  
3,651円89銭

## ◆ 概況

主に完成工事未収入金及び契約資産が6,175百万円、電子記録債権が2,799百万円、受取手形が1,529百万円増加したものの、現金預金が8,974百万円減少し、前期比1,287百万円増加となりました。

## ◆ 概況

主に当期純利益の計上287百万円及び剰余金の配当721百万円などにより、433百万円減少となりました。

## ◆ 概況

総資産の増加及び純資産の減少に伴い、4.4pt減少となりました。

## ◆ 概況

純資産の減少に伴い84円20銭減少となりました。

# キャッシュ・フローの状況

◆営業活動CF	(前期比)
△9,962百万円	5,053百万円 (▼ 15,016百万円)

◆概況  
主に売上債権及び契約資産の増加が10,503百万円あったことにより、9,962百万円の支出となりました。

◆投資活動CF	(前期比)
△87百万円	△1,583百万円 (▲ 1,496百万円)

◆概況  
主に有形及び無形固定資産の取得による支出が86百万円あったことにより、87百万円の支出となりました。

◆財務活動CF	(前期比)
1,075百万円	△830百万円 (▲ 1,906百万円)

◆概況  
主に短期借入による収入が1,800百万円あったものの、配当金の支払額が721百万円あったことにより、1,075百万円の収入となりました。

◆現金及び現金同等物期末残高 (前期比)	
5,472百万円	14,447百万円 (▼ 8,974百万円)

◆概況  
上記各CFの結果、期末残高が8,974百万円減少となりました。

## V. 2025年4月期 業績の見通し

# 業績予想



## 2025年4月期 (予想)

### ◆売上高 (全体)

(前期比)

32,000百万円

34,431百万円  
(▼ 7.1%)

### ◆営業利益／営業利益率 (前期比)

1,550百万円

810百万円  
(▲ 91.2%)

4.8%  
(▲ 2.4pt)

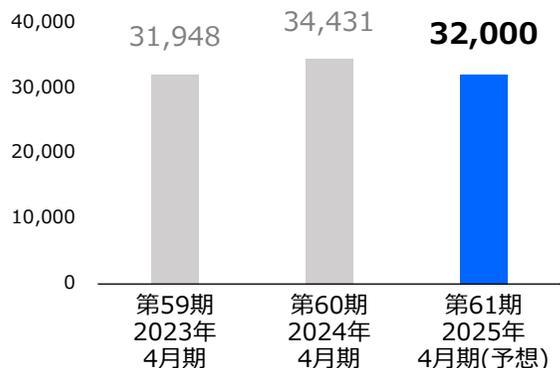
### ◆経常利益／当期純利益 (前期比)

1,500百万円

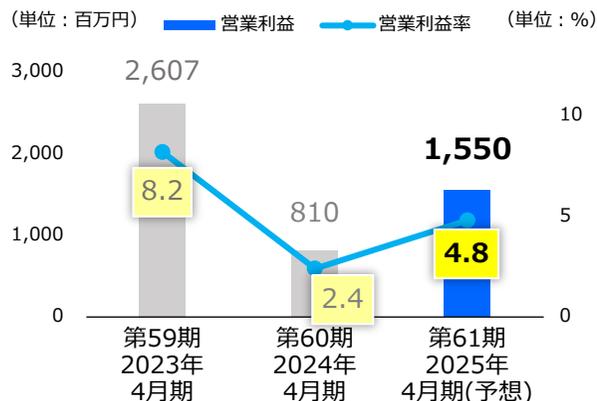
662百万円  
(▲ 126.5%)

1,000百万円  
(▲ 247.9%)

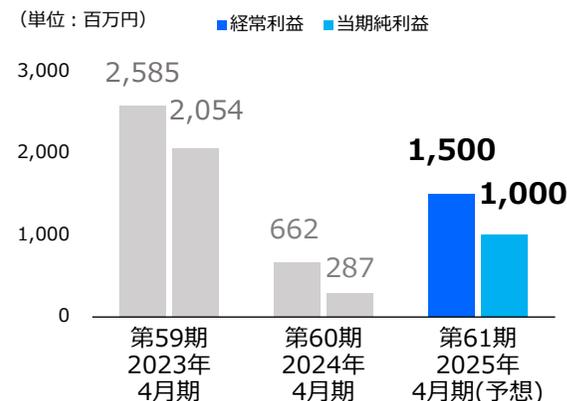
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)



**売上高**：雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな経済活動の回復が期待される中、建設投資は公共・民間共底堅く推移することが見込まれておりますが、主に2025年4月期に見込んでいた工事の出来高及び案件の受注が2024年4月期に前倒し計上となったことによる影響や、施工キャパシティ等の影響により前期比7.1%減の32,000百万円を予想しております。

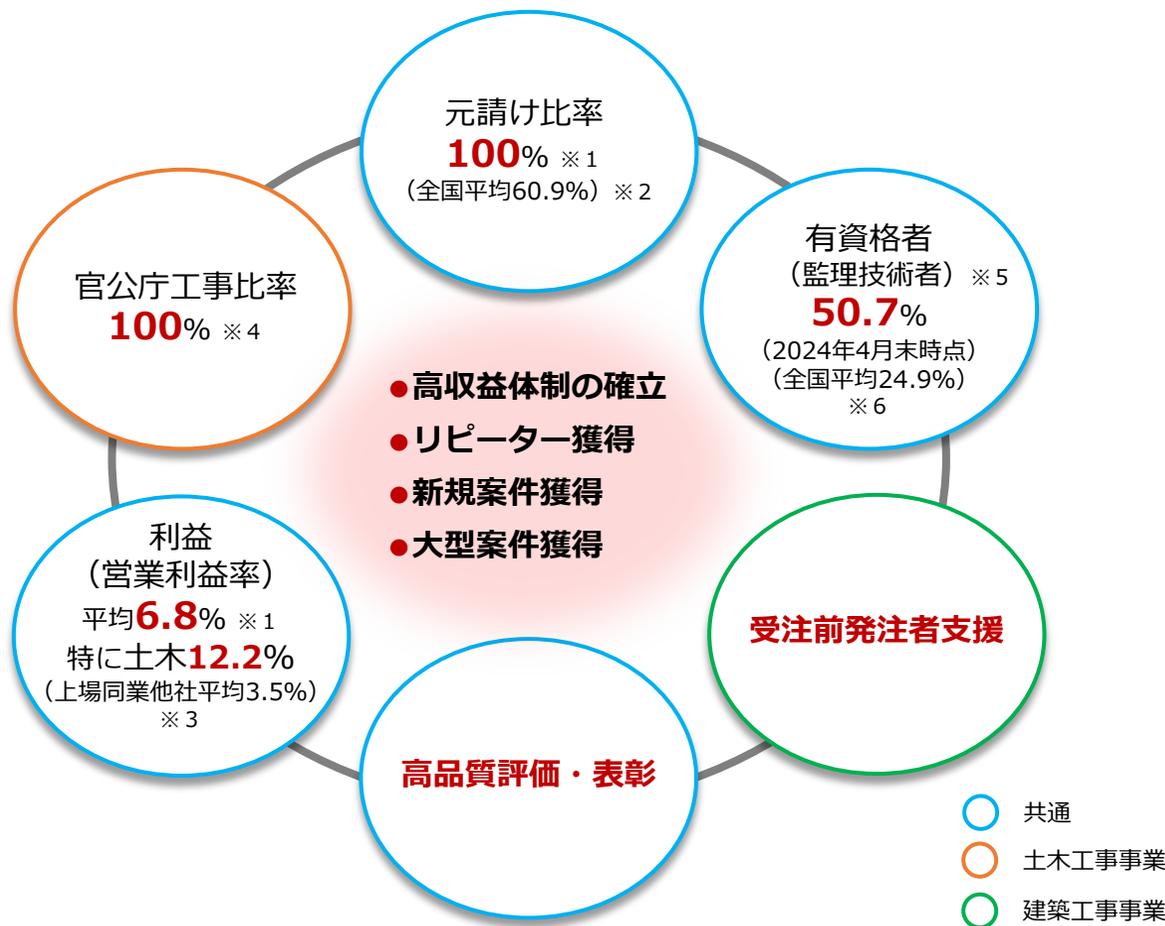
**利益**：不安定な国際情勢等による原油高や資材価格の高止まり、労務需給の逼迫に伴う建設コスト増加が引き続き予想される中、受注選別や価格転嫁等に注力をし、営業利益は前期比91.2%増の1,550百万円、営業利益率は前期比2.4pt増の4.8%、経常利益は前期比126.5%増の1,500百万円、当期純利益は前期比247.9%増の1,000百万円を見込んでおります。

## VI. 自社の強みと成長戦略

# 自社の強み

## ◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2020年4月期 (56期) ~ 2024年4月期 (60期) 平均値

※2 出所：2024年3月29日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社53社発表決算短信 (2023年5月~2024年3月) より平均値算定

※4 当社規定による官公庁 (官公庁及び入札保証保険対象発注者) 工事目つ1億円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円 (建築一式工事は7,000万円) 以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者 (当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2023年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2024年4月末データより算定

# 高評価が証明する技術力①

## 【公共工事】※1（土木工事業）

◆技術評価による高ランク取得で安定受注。公共工事関係発注額上位の発注者がリピーターとなっている。

### ●国土交通省ランク

**Bランク** ※全国地方整備局共通

※Aランクの実力値有するが受注確率の高いBを選択（残留措置）  
会社経営能力、品質評価等において格付け（A-C）

※参考【経営事項審査】（2023年9月12日付）  
土木：1,509点 建築：1,520点

当社 (参加可能)	ランク 案件種別	概要	特徴	競争
	A	7.2億以上	案件少ない	競争率高 大手、準大手等
◎	B	3億-7.2億	案件数・効率良好案件多い	競争率B<A 中堅クラス、地方大手等
	C	3億以下	本社所在都道府県のみ	競争率高
◎	WTO	8.1億以上	大型案件、経審1,200点以上	競争率高 大手、準大手等

### ●NEXCOランク（※西日本・東日本・中日本）

**Aランク**

トップクラスの技術評価により（7億円～27.2億円）の工事を安定受注

※参考 当社技術点数1,799点 A社3,451点、B社1,768点、C社1,070点ほか ※西日本

## 【公共工事関係発注額ランキング】※2

①国土交通省5.29兆円 ②地方団体5.1兆円 ③NEXCO3.55兆円

## 【得意とする工事例】

橋梁下部工、道路関係、上下水、防災・減災  
地盤改良、造成等

※1 当社規定による官公庁（官公庁及び入札保証保険対象発注者）工事対象。

# 高評価が証明する技術力②

## 【民間工事】 (建築工事業)

◆ 安定した技術・高品質評価によるリピーター（発注者）増加および安定受注。

### ● 事業化支援によるアプローチ

#### 受注前発注者支援

- ・ 建設用地（不動産）情報提供支援
  - ・ 事業予算としての建設費用概算見積り支援
- ※見積り費用は基本的に無償

### ● 独自の評価シート活用による「顧客の声」を活かす品質改善

#### 顧客評価の蓄積と水平展開の実施

- ・ 案件毎に引き渡し後関係部門参加による反省会を実施。
- ・ 改善点の抽出、水平展開

受注前から引渡し後に至るまで発注者に寄り添う事業化支援



高評価獲得、リピーターの増加、新規顧客獲得、安定受注

【参考：リピーターの一例】

2023年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング ※1			
1	オープンハウスグループ（プレサンスグループ等）	13	関西電カグループ（関電不動産開発等）
5	タカラレーベングループ	15	中部電カグループ（日本エスコン等）
7	あなぶきグループ（あなぶき興産等）	16	オリックスグループ（大京グループ）
11	飯田グループ（一建設等）	19	日商エステムグループ
12	日鉄興和不動産グループ	20	東急不動産グループ（東急不動産等）

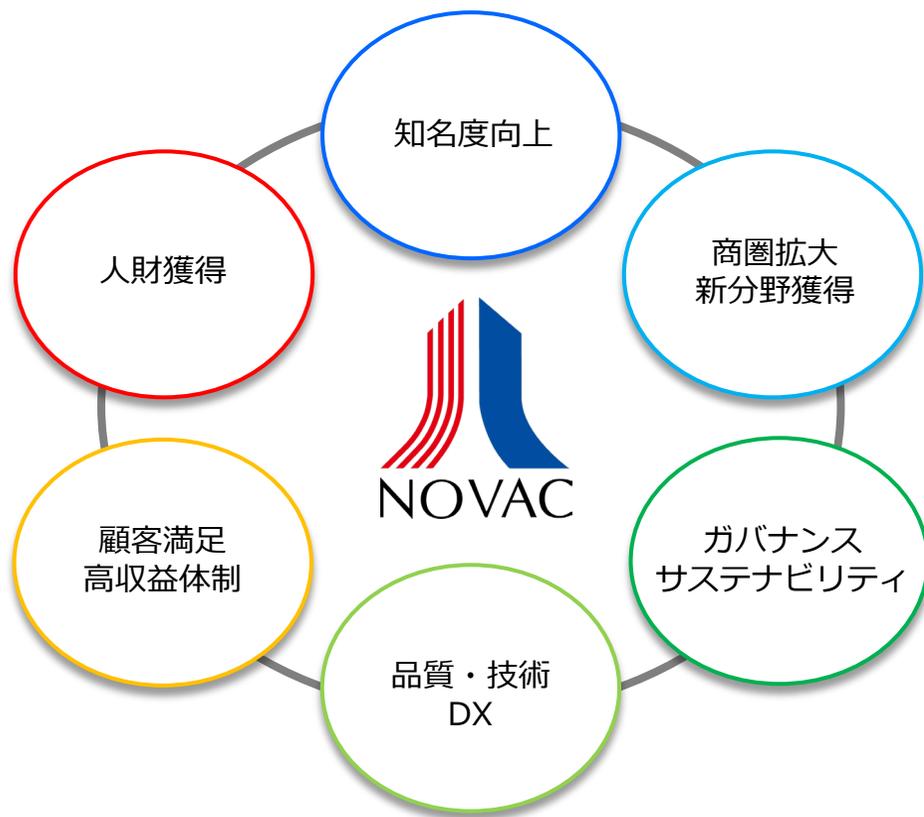
※1 出所：2024年3月26日 株式会社不動産経済研究所発表「2023年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング」資料を基に当社作成

# 成長戦略



## ■ NOVAC VISION

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

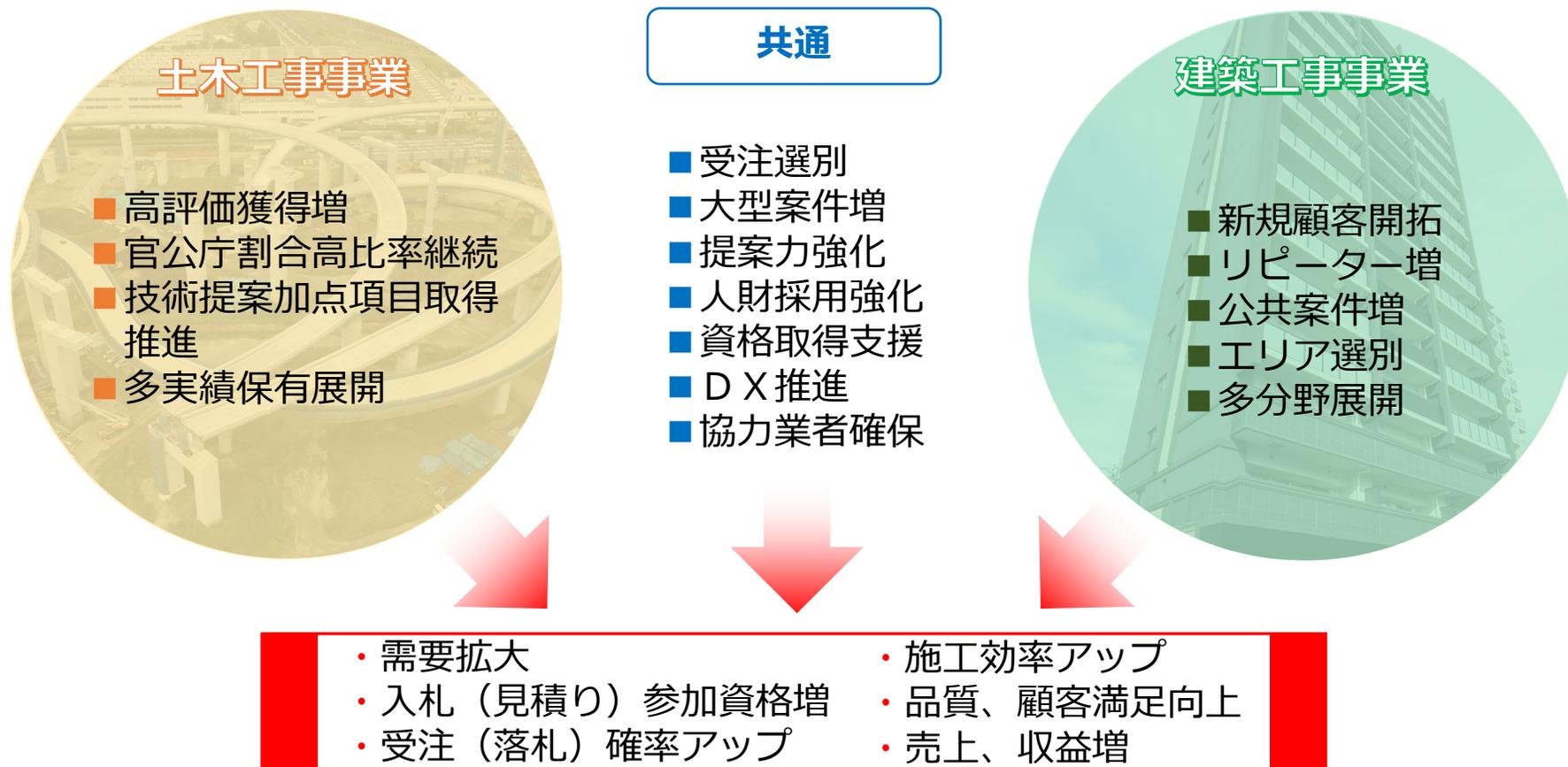


◆ターゲット※  
2027年4月期  
売上高：400億円以上  
営業利益率：8%以上  
従業員：350人以上  
ROE：9%以上  
DOE：3%以上



## 【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



# 株主還元について



◆ 年間配当金 (前期比)

120円  
 (▲ 40円)

**160円**

◆ E P S (前期比)

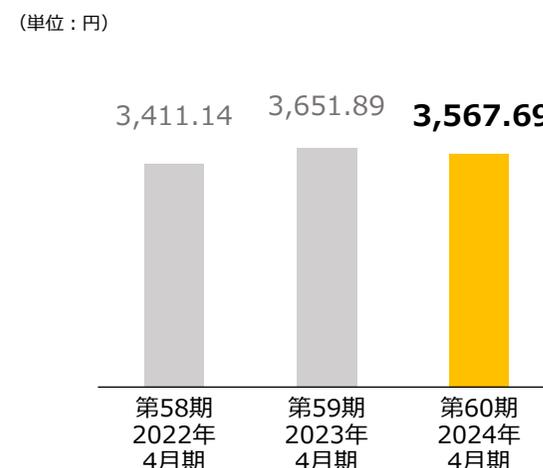
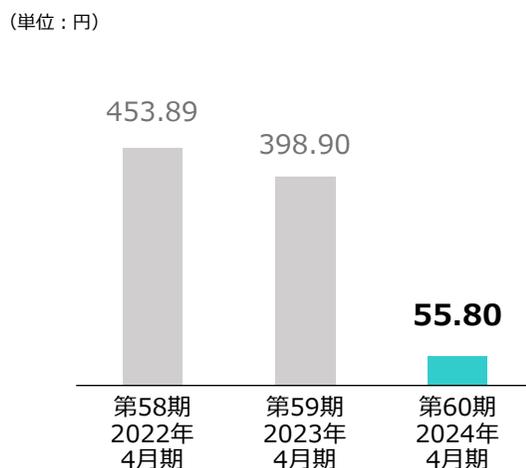
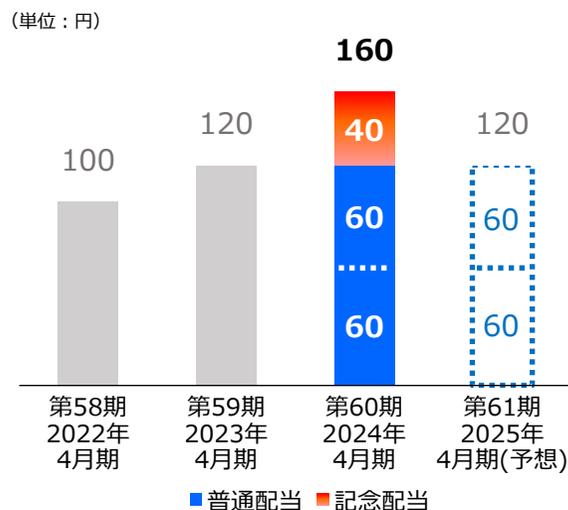
398円90銭  
 (▼ 343円10銭)

**55円80銭**

◆ B P S (前期比)

3,651円89銭  
 (▲ 84円20銭)

**3,567円69銭**



## ◆ 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2024年4月期につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当を実施し、1株当たり配当金は中間配当を普通配当60円に第60期記念配当20円を加えた80円、期末配当を普通配当60円に第60期記念配当20円を加えた80円とし、年間配当合計は160円となります。

# **Ⅶ. Appendix**

# 完成工事

◆ 2024年4月期 主な完成工事

◆ 土木工事業



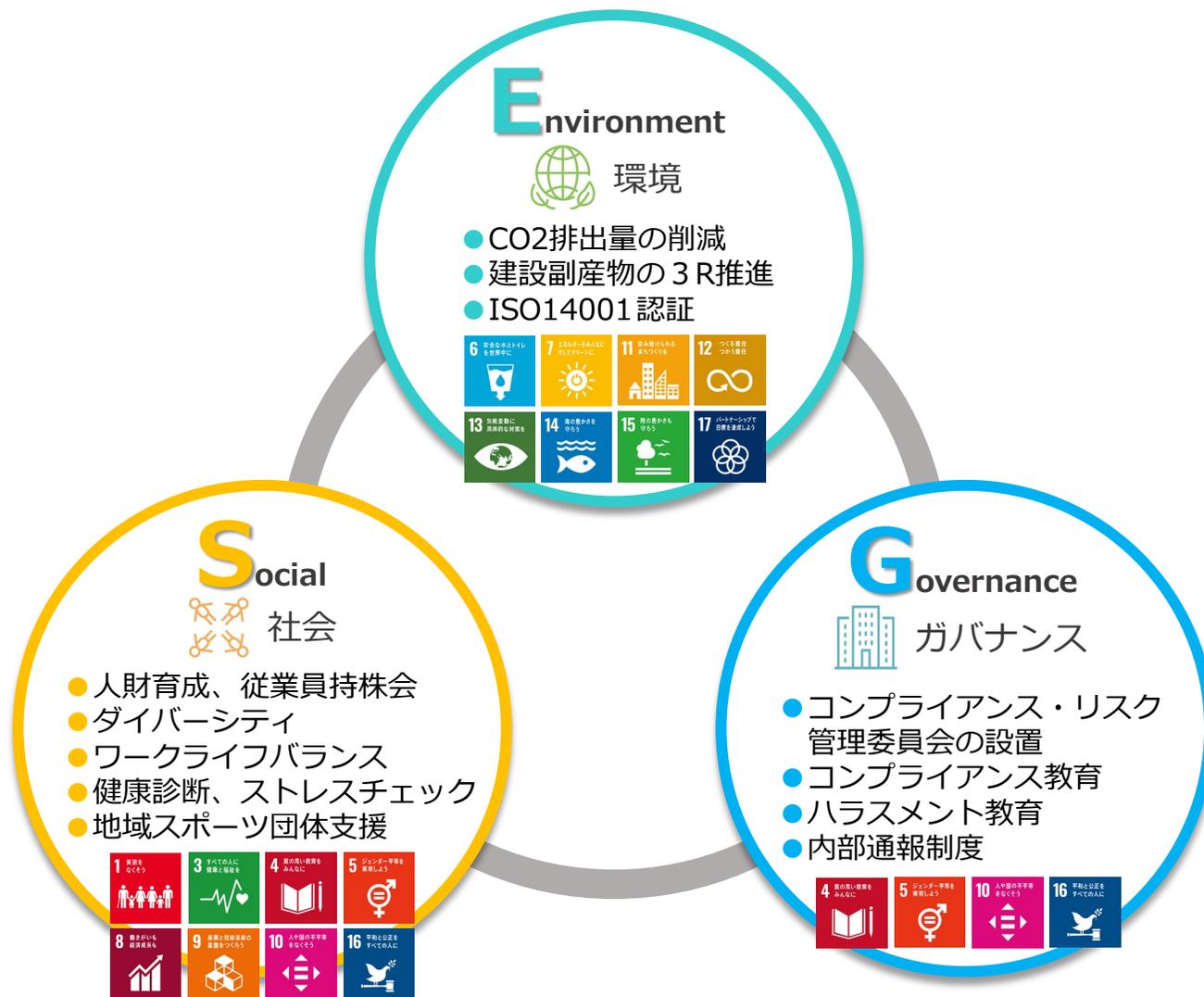
◆ 建築工事業



# サステナビリティ

## ◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# 活動・取り組み事例紹介

## ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

## 地域支援



女子プロバレーボールチーム ヴィクトリーナ姫路  
スポンサー等の地域支援推進

## 環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

## 教育支援



企業及び教育機関連携等による学生教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。  
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

